

(単位:千円)

平成27年度  
決算状況

市区町村 コード	122327	市町村 類型	Ⅱ-3
市町村名	白井市	H27普通交付 税種地区分	Ⅱ7

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	61,674人	35.48 km <sup>2</sup>	1,738.3 人	27年国調	43,775人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	60,345人			22年国調	36,170人		1,148人	5,534人	21,193人	
	増減率	2.2%			S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	4.1%	19.9%
住民 基本 帳	28.1.1	63,169人	平13. 4. 1 市制施行				就業人口	17年国調	1,346人	5,557人	19,244人
	27.1.1	62,761人						増減率	5.1%	21.0%	72.8%
	増減率	0.7%									
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		21,751,597	18,727,656	3,023,941	16.1%	財政力指数		0.89			
2. 歳出総額②		20,401,513	17,959,336	2,442,177	13.6%	実質収支比率		9.6%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		1,350,084	768,320	581,764	75.7%	経常収支比率		88.6%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		261,612	176,716	84,896	48.0%	積立金現在高		3,542,654			
5. 実質収支(③-④)⑤		1,088,472	591,604	496,868	84.0%	うち財政調整基金		2,305,948			
6. 単年度収支⑥		496,868	△310,813	807,681		地方債現在高		16,585,379			
7. 積立金⑦		493,646	456,275	37,371	8.2%	債務負担行為支出予定額		2,500,347			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		300,000	431,626	△131,626	△30.5%	実質赤字比率		-%			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		690,514	△286,164	976,678		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額				8,318,723		実質公債費比率		2.0%			
基準財政収入額				7,442,144		将来負担比率		-%			
標準財政規模				11,386,048		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				841,385		第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額			

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	7,522,571	7,222,831	299,740	412,204	-
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	3,118,140	2,956,255	161,885	477,511	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	21,679	21,679	0	7,494	-
後期高齢者医療事業	事	500,012	497,091	2,921	78,920	-
水道事業	企適	446,722	449,875	△3,153	64,059	-
公共下水道事業	企非	833,173	810,996	22,027	46,631	-
特定環境下水道事業	企非	153,254	153,254	0	2,859	-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		30							
市 町 村 名		白 井 市		市町村類型		Ⅱ-3			
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	8,937,208	41.1 %	0.3 %	8,390,601	人 件 費	3,260,199	16.0 %	1.6 %	2,809,283
地 方 譲 与 税	143,335	0.7	4.8	143,335	う ち 職 員 給	2,258,268	11.1	1.1	
利 子 割 交 付 金	16,004	0.1	△ 10.6	16,004	扶 助 費	3,998,682	19.6	1.6	1,139,901
配 当 割 交 付 金	58,568	0.3	△ 26.0	58,568	公 債 費	1,339,947	6.6	△ 4.4	1,339,947
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,445	0.3	10.5	61,445	元 利 元 金	1,175,279	5.8	△ 3.7	1,175,279
地 方 消 費 税 交 付 金	1,001,697	4.6	67.2	1,001,697	償 還 金 利 子	164,668	0.8	△ 9.3	164,668
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,901	0.1	△ 0.4	25,901	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	8,598,828	42.1	0.6	5,289,131
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,216	0.2	40.6	38,216	物 件 費	2,948,338	14.5	3.0	1,912,619
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	62,063	0.3	8.6	62,063
地 方 特 例 交 付 金 等	51,904	0.2	△ 2.0	51,904	補 助 費 等	2,476,186	12.1	5.6	1,948,015
地 方 交 付 税	1,099,203	5.1	19.3	1,099,203	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1,913,179	9.4	1.2	
内 訳				973,768	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の )	0	0.0	皆 減	0
普 通	973,768	4.5	23.0		経 常 的 繰 出 金	1,362,551	6.7	9.8	1,112,751
特 別	124,974	0.6	△ 2.5		経 常 的 経 費 小 計	15,447,966	75.7	2.6	10,324,579
震 災 復 興 特 別	461	0.0	△ 78.9		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	179,122	0.9	△ 9.8	
一 般 財 源 計	11,433,481	52.6	5.6	10,761,439	普 通 建 設 事 業 費	3,990,086	19.6	75.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,627	0.0	10.4	6,627	補 助	1,265,419	6.2	43.3	
分 担 金 及 び 負 担 金	451,745	2.1	3.2	2,586	内 単 独	2,721,555	13.3	95.6	
使 用 料	211,882	1.0	△ 5.2	35,453	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
手 数 料	39,659	0.2	△ 11.2	0	県 営 事 業 負 担 金	3,112	0.0	177.4	
国 庫 支 出 金	2,624,209	12.1	14.0	0	災 害 復 旧 事 業 費	124	0.0	△ 98.8	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,044,189	4.8	11.1	0	投 資 的 経 費 小 計	3,990,210	19.6	74.5	
財 産 収 入	4,278	0.0	4.1	0	積 立 金	857,153	4.2	84.3	
寄 附 金	13,697	0.1	59.6	0	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	73,251	0.4	△ 9.6	
繰 入 金	628,498	2.9	8.0	0	繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	32,933	0.2	△ 51.8	
繰 越 金	768,320	3.5	△ 19.0	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
諸 収 入	1,024,327	4.7	112.4	11,186	合 計	20,401,513	100.0	13.6	
地 方 債	3,500,685	16.1	82.3	0	う ち 東 日 本 大 震 災 分	2,169,935	10.6	514.2	
う ち 減 額 補 填 債 特 別 分	0	0.0	-	0					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	841,385	3.9	△ 4.9	0					
合 計	21,751,597	100.0	16.1	10,817,291					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	2,169,935	10.0	514.2	0					
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	4,440,006	49.7 %	0.1 %	0	議 会 費	213,516	1.0 %	3.4 %	
所 得 割	3,866,098	43.3	1.6	0	総 務 費	2,678,763	13.1	10.3	
法 人 税 割	324,801	3.6	△ 14.6	0	民 生 費	6,512,006	31.9	8.2	
固 定 資 産 税	3,489,789	39.0	0.8	0	衛 生 費	1,462,531	7.2	△ 11.9	
土 地	1,215,911	13.6	4.0	0	労 働 費	0	0.0	-	
家 屋	1,678,693	18.8	△ 1.8	0	農 林 水 産 業 費	161,163	0.8	23.1	
償 却 資 産	544,037	6.1	2.3	0	商 工 費	230,268	1.1	12.5	
そ の 他	1,007,413	11.3	△ 0.6	0	土 木 費	1,551,403	7.6	53.1	
合 計	8,937,208	100.0	0.3	0	消 防 費	1,183,012	5.8	2.5	
国民健康保険税(料)	1,634,472		△ 4.4	0	教 育 費	5,068,780	24.8	35.9	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	124	0.0	△ 98.8	
市 町 村 税	98.4 %	17.1 %	92.1 %		公 債 費	1,339,947	6.6	△ 4.4	
市 町 村 民 税	98.4	17.7	92.8		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	98.3	16.6	90.8		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国民健康保険税(料)	89.7	13.6	63.0		合 計	20,401,513	100.0	13.6	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
市 役 所 庁 舎 整 備 事 業	H25~H29	4,479,408	174,504	515,144	3,653,700	0	310,564		
中 学 校 施 設 改 修 等 事 業	H27	1,074,087	1,074,087	156,033	869,700	48,354	0		
小 学 校 施 設 改 修 等 事 業	H27	1,072,953	1,072,953	130,974	902,200	39,779	0		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。